

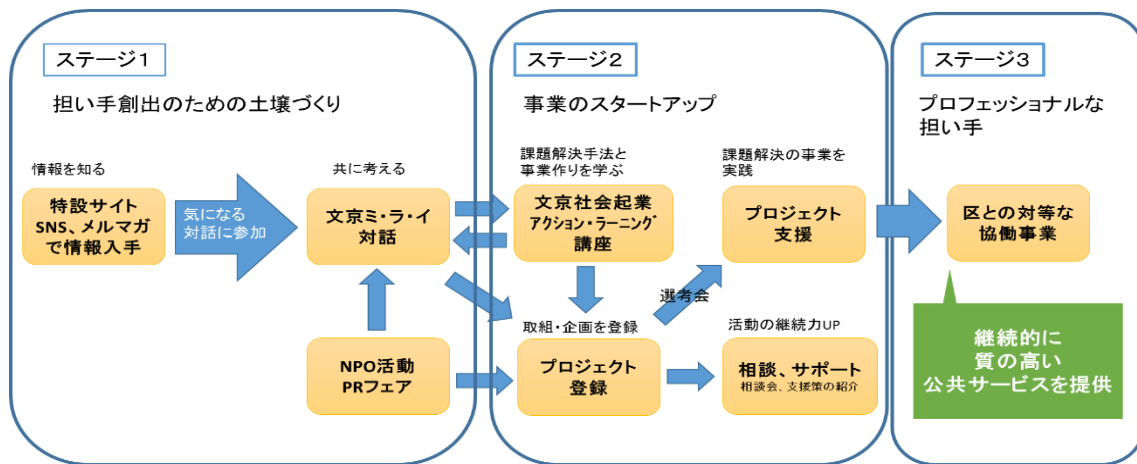
新たな公共プロジェクト成果検証結果について

1 経緯

平成24年4月に提出された「文京区と新たな公共の担い手との協働の推進～文京区から始まるソーシャルイノベーションに向けて～」の提言内容の実現に向けて、平成25年1月に区の実行方針をまとめ、平成25年度からの3か年事業として実施してきた新たな公共プロジェクトが終了したことに伴い、「新たな公共プロジェクト成果検証会議」において、提言に対する新たな公共プロジェクトの各種事業の取組に関することなどの成果を検証し、その結果について報告するものである。

2 プロジェクトの取組

地域課題の解決を図る担い手を創出・育成するため、地域活動に関心のある方から、既に活動している方まで、活動段階が異なる方を一連のスキームでサポートする各種事業を実施した。



3 プロジェクトの成果

多くの区民が新たな公共プロジェクトに参加し、様々な地域課題を解決するための活動が生まれた。さらに、一連のスキームによる各種プログラムの効果的な運営によって、様々なつながりや波及効果が生み出された。

- (1) 区民の経験やアイデアを活かすための、協働のプロセスが整った。
- (2) 3つのステージを一連のスキームで運営することで、多様な区民が参加し、相互に応援し合う関係性を生み出すことができた。
- (3) 区職員の協働に対する意識に、変化が生じた。
- (4) 「事業成果の重視型」の協働が多い中で、一歩踏み込んだ「協働プロセスの重視型」の協働に取り組んだ。
- (5) 特設サイト、SNS、ニューズレターなどで、参加者の顔が見える情報発信をすることにより、新しい区民の参加を促すことができた。
- (6) 区民の関心があるテーマで対話の場を開催することの意義が明確になった。
- (7) 対話を通して区民視点の課題が明確になり、区民が参加しやすい活動が生まれた。
- (8) 個人の関心事から始まった活動を、地域課題の解決に役立つようにするためのステージアップの仕組みが整った。
- (9) 担い手と区民が出会い、仲間となり、活動の継続力が高まる機会をつくった。
- (10) 区内外の97名の起業家や地域づくりの専門家が取り組みに参画した。
- (11) 地域の方同士のつながりが、プロジェクトの自立発展性の向上と波及効果を生み出した。
- (12) 個人の関心事から始まった活動を、公共的な視点から改めて意味づけるプロセスの重要性が明確になった。
- (13) 文京区で創出・育成された活動が、地域の方も参画することで、地域に根付いた継続的な事業となり、そこから地域の課題対応力を高めるようなソーシャルキャピタル^{*1}が蓄積された。

4 プロジェクトの課題

継続的に検証すべき課題が多くあるが、これからの協働のプロセスとして、大きな可能性があるといえる。

- (1) 地域で生まれた活動が「継続的に質の高い公共サービスを提供する」状況までには至らなかった。
- (2) 既存の地縁組織（町会、自治会）、NPO及び企業と新たな公共の担い手とのつながりが十分とはいえない。
- (3) 「協働・協治」のためには、具体的なビジョンを地域全体で共有し、関係者が共通のビジョンと視点を持つことが必要である。
- (4) 3年間の実績を踏まえて、担い手の育成、協働プロセスに関する新しい成果指標を定めることが必要である。
- (5) まだ区民の参加を促しきれていない。対話の場の継続的な運営や様々な情報発信が必要である。
- (6) 区民視点から提案される課題や解決策を、区として施策などに活かしていく仕組みづくりが求められる。
- (7) 立ち上がった活動を継続的に支援し、自立して継続・発展できる事業力と地域への影響力が高い団体を増やす必要がある。
- (8) 活動の実績だけでなく、可能性を多面的に評価し、活用する仕組みが必要である。
- (9) 区外のNPO、社会起業家が文京区に根付き、地域・区と共に学び合いながら、地域力と事業力を高めるには、新しい仕組みが求められる。
- (10) 複雑な地域課題に対して、多様な活動が協力して成果を出すコレクティブ・インパクト^{※2}の検討が求められる。
- (11) 対話の場への参加や協働事業の拡大などで、区職員の意識変革を進めていく必要がある。

5 「協働・協治」のための取り組むべき方向性

文京区らしい地域課題の解決を図る担い手の育成と協働の進め方が整ってきた。この3年間の取り組みを止めることなく、継続的に取り組むことが重要である。

- (1) 区民の関心あるテーマから、対話の場を通じた区民と地域の接点づくりに取り組む必要がある。
- (2) 区民の視点を大切にすること、区の多部署での協働を深めることで、区が把握できなかった課題の発見や問題の予防が可能になる。
- (3) 今後も3つのステージを一連のスキームで運営する取り組みを、継続して実施していくことが望まれる。
- (4) 中間支援施設「フミコム」との連携を強化し、担い手の創出・育成及び支援に取り組む必要がある。
- (5) 地域の課題や活動を把握し、社会資源と結びつけるコーディネーター機能を地域に広げ、定着させることが必要である。
- (6) 「協働プロセスの重視型」の視点から、評価の仕組みをつくる必要がある。その際、社会的インパクト^{※3}やコレクティブ・インパクト^{※2}など、地域の課題対応力を高めるような視点が大切である。
- (7) 区が、新しい時代、新しい課題に、区民と共に柔軟に対応できるように、「協働・協治」の基盤づくりに継続的に取り組む体制が求められる。

6 「協働・協治」に向けた今後の区の取り組み

平成25年度から実施してきた新たな公共プロジェクトは終了したが、福祉・子ども等の各分野における住民主体の取り組みも盛んになってきているなど、多くの地域課題の解決に取り組む実施主体は多様化してきている。また、地域活動団体と町会、自治会との連携や新たな公共の担い手の創出等、様々な課題に取り組んでいかなければならない。

そのため、平成29年度以降については、成果検証会議の検証結果を踏まえ、各種事業の再構築を行い、社会福祉協議会が運営する「フミコム（中間支援施設）」との有機的な連携を図りながら、引き続き担い手の創出・育成に取り組んでいく。さらに、地域活動センターを活用し、町会、自治会、NPO及び事業者等の様々な地域活動団体との連携を強化して、より一層「協働・協治」を推進していくことで、様々な地域課題の解決に取り組んでいく。

※1 ソーシャルキャピタル（社会関係資本）とは、人と人との関係性や助け合いが地域の力の源泉となるという考え方。

※2 コレクティブ・インパクトとは、立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体など）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い、単独では解決できなかった社会的課題の解決を目指すアプローチのこと。

※3 社会的インパクトとは、地域や社会に及ぼす影響や波及効果のこと。